

平成 27 年度
財政的援助団体等監査報告書

長野県監査委員

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 9 項の規定により、平成 27 年度
財政的援助団体等の監査の結果に関する報告書を次のとおり提出します。

平成 28 年 2 月 15 日

長野県監査委員	田 口 敏 子
同	西 沢 利 雄
同	西 沢 昭 子
同	清 沢 英 男

目 次

○ 平成27年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告 1

○ 監査対象団体ごとの監査結果及び意見

実 地 監 査	No. 1	しなの鉄道 株式会社	2
	No. 2	松本空港ターミナルビル 株式会社	3
	No. 3	一般財団法人 長野県文化振興事業団	4
	No. 4	学校法人 信学会	5
	No. 5	地方独立行政法人 長野県立病院機構	6
	No. 6	日本赤十字社長野県支部	8
	No. 7	公益財団法人 長野県下水道公社	9
	No. 8	長野県商工会連合会	10
	No. 9	長野県信用保証協会	11
	No. 10	一般社団法人 信州・長野県観光協会	12
	No. 11	公益財団法人 長野県農業開発公社	14
	No. 12	長野県道路公社	15

書 面 監 査	No. 13	アルピコ交通 株式会社	16
	No. 14	学校法人 上田学園	16
	No. 15	学校法人 創造学園	17
	No. 16	学校法人 外語学園	17
	No. 17	学校法人 文化長野学園	18
	No. 18	学校法人 長野家政学園	18
	No. 19	学校法人 吉沢学園	19
	No. 20	学校法人 聖十字学園	19
	No. 21	学校法人 双葉学園	20
	No. 22	一般社団法人 長野県医師会	20
	No. 23	飯山商工会議所	21
	No. 24	須坂商工会議所	22
	No. 25	松川町商工会	23
	No. 26	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会	23
	No. 27	一般財団法人 公園財団	24

○ 所管部局に対する監査結果及び意見 25

平成 27 年度財政的援助団体等の監査の結果に関する報告

第 1 監査の概要

1 監査の目的

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 7 項の規定及び平成 27 年度監査基本計画に基づき、県が財政的援助等を行っている団体の出納その他の事務の執行で当該財政的援助等に係るものについて、適正で、合理的かつ効率的に執行されているかという観点から、監査を実施しました。

2 対象年度

平成 26 年度執行分

3 対象団体及び実施期間

県から財政的援助等を受けた団体の中から、過去の監査の実施状況等を踏まえ、次の基準により 27 団体を選定し、平成 27 年 11 月 10 日から 12 月 16 日までの間に実施しました。

- (1) 県から 1,000 万円以上の補助金、交付金、負担金、貸付金、損失補償、利子補給その他の財政的援助を受けている団体
- (2) 県から資本金等の 4 分の 1 以上の出資又は出捐を受けている団体
- (3) 県から 1,000 万円以上の債務保証（借入金の元金又は利子の支払を保証しているもの）を受けている団体
- (4) 県から 1,000 万円以上の指定管理料を受けて公の施設の管理を委任されている団体（指定管理者）

4 監査の実施方法

次の方法により、12 団体については実地監査を、15 団体については書面監査を実施しました。

- (1) 実地監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、監査対象団体に出向き、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するとともに、関係者からの説明を聞き取るなどの方法により実施しました。
- (2) 書面監査は、事務局職員による事務調査の結果を踏まえ、提出された監査資料等に基づき、その内容を確認するなどの方法により実施しました。

第 2 監査の結果

監査を実施した 27 団体において、指摘事項及び検討事項はありませんでしたが、指導事項は 3 団体に 5 件（一般社団法人 信州・長野県観光協会、公益財団法人 長野県農業開発公社、須坂商工会議所）あり、意見を 7 団体（8 件）に添えました。

また、所管部局については、指導事項が 2 件（観光部、農政部）あり、意見 4 件を添えました。

「監査対象団体ごとの監査結果及び意見」、「所管部局に対する監査結果及び意見」は、次ページ以下のとおりです。

【監査結果の区分】

1 指摘事項

明らかに法令等に違反しているもの、故意又は重大な過失によるもの、特に指摘すべき重大な事項であると認められるもの

2 指導事項

指摘事項には至らないが改善を要するもの

3 検討事項

制度又は運用の改善の検討を求めるもの、統一的な指導を求めるもの

監査対象団体ごとの監査結果及び意見

実地監査

監査団体名	しなの鉄道 株式会社			No. 1
団体所在地	上田市常田1-3-39			
監査年月日	平成27年11月11日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代 表 者	代表取締役社長 藤井 武晴		
	設立年月日	平成8年5月1日	資本金等	資本金等 2,420,450,000 円※
	主 な 事 業 の 内 容	1 旅客鉄道事業（しなの鉄道線、北しなの線） 2 旅行業 3 飲食料品、日用品雑貨等の小売業		
	平成26年度 決 算 状 況	収益 7,841,551 千円 費用 7,742,510 千円	当期純利益 利益剰余金	99,041 千円 608,931 千円
監 査 対 象 事 項	1 出資金（県出資率 73.6%） 2 補助金 (1) 平成 25 年度信州の木先進的利用加速化事業補助金 (2) 平成 26 年度長野以北並行在来線開業準備事業費補助金 (3) 平成 26 年度地域鉄道安全性向上事業費補助金 3 損失補償（しなの鉄道設備投資資金等借入金損失補償）			1,781,950,000 円 4,317,999,000 円 45,000,000 円 4,229,774,000 円 43,225,000 円 2,781,554,000 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			

※ 資本金等は、資本金2,392,450,000円、資本準備金28,000,000円

監査団体名	松本空港ターミナルビル 株式会社			No. 2
団体所在地	松本市大字空港東 8909			
監査年月日	平成 27 年 11 月 24 日	所 管 部 局	企画振興部	
団体の概要	代 表 者	代表取締役社長 太田 寛		
	設立年月日	平成 4 年 7 月 23 日	資 本 金 等	資本金 495,000,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 貸室業及び搭乗待合室、手荷物引渡室、搭乗券発券所、搭乗口 等空港利用施設の賃貸業 2 航空事業者、航空旅客並びに航空貨物に対する役務の提供 3 広告、宣伝並びに広告代理業 4 航空思想の普及並びに旅行案内に関する事業		
	平成 26 年度 決 算 状 況	収益 118,988,988 円	当期純利益	4,725,457 円
	費用 114,263,531 円	利益剰余金	△ 314,874,240 円	
監 査 対 象 事 項	1 出資金（県出資率 50.5%）			250,000,000 円
	2 補助金（松本空港ターミナルビル施設整備事業補助金）			51,840,000 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	一般財団法人 長野県文化振興事業団			No. 3
団体所在地	長野市若里1-1-3 長野県県民文化会館内			
監査年月日	平成27年11月18日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 近藤 誠一		
	設立年月日	昭和54年9月12日	資本金等	基本財産 20,000,000 円
	主な事業の内容	1 地方自治法に基づき指定管理者の指定を受けた文化施設及びその他の施設の管理運営 2 芸術文化の振興に関する事業 3 埋蔵文化財の調査、研究、保護思想の普及		
	平成26年度決算状況	収益 1,739,442,494 円 費用 1,730,642,603 円	当期正味財産増減額 8,799,891 円 正味財産期末残高 300,802,166 円	
監査対象事項	1 出捐金（県出捐率 100%） 20,000,000 円 2 負担金 9,000,000 円 (1) 長野県県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業共催負担金 5,000,000 円 (2) 芸術鑑賞促進事業共催負担金（伊那文化会館） 4,000,000 円 3 指定管理料 741,564,000 円 (1) 長野県県民文化会館管理運営業務 187,659,000 円 (2) 長野県伊那文化会館管理運営業務 203,527,000 円 (3) 長野県松本文化会館管理運営業務 175,070,000 円 (4) 長野県信濃美術館管理運営業務 148,924,000 円 (5) 長野県飯田創造館管理運営業務 26,384,000 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 信学会			No. 4
団体所在地	長野市大字南長野南県町 1003			
監査年月日	平成 27 年 11 月 10 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 市川 雅朗		
	設立年月日	昭和 40 年 3 月 26 日	資本金等	基本金 12,339,650,899 円
	主な事業の内容	1 安茂里幼稚園ほか 12 幼稚園の経営 2 松本保育園の経営 3 長野予備学校ほか 2 予備学校の経営 4 コードアカデミー高等学校の経営		
	平成 26 年度 決算状況	収入 3,680,084,010 円 支出 3,580,630,083 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	99,453,927 円 △6,757,538,290 円
監査対象 事項	1 補助金 397,591,568 円 (1) 私立幼稚園教育振興費補助金 397,180,000 円 (2) 安心こども基金事業補助金 296,000 円 (3) 結核健康診断事業補助金 115,568 円 2 交付金 (私立高等学校等就学支援金) 482,385 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	地方独立行政法人 長野県立病院機構			No. 5	
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 県庁内				
監査年月日	平成 27 年 11 月 11 日、17 日	所管部局	健康福祉部		
団体の概要	代表者	理事長 久保 恵嗣			
	設立年月日	平成 22 年 4 月 1 日	資本金等	資本金 305,621,763 円	
	主な事業の内容	1 医療の提供			
		2 医療に関する調査及び研究			
3 医療に関する研修					
4 医療に関する地域への支援					
5 災害等における医療救護					
6 地域医療を補完する介護老人保健施設の運営					
7 看護師養成所の運営					
平成 26 年度 決算状況	収益 22,605,556,827 円 費用 22,678,442,307 円	当期純損益 剰余金	△72,885,480 円 32,046,519 円		
監査対象事項	1 出資金（県出資率 100%）	305,621,763 円			
	2 補助金	241,824,764 円			
	(1) 産科医等確保支援事業補助金	2,466,000 円			
	(2) 精神科救急医療整備事業補助金	25,050,220 円			
	(3) 産科医療機関確保事業補助金	22,810,000 円			
	(4) 医療施設運営費等補助金	12,530,000 円			
	(5) 自殺対策緊急強化事業補助金	181,544 円			
	(6) 周産期母子医療センター運営事業補助金	10,827,000 円			
	(7) 小児救命救急センター運営事業補助金	44,384,000 円			
	(8) 地域療育支援施設運営事業補助金	25,658,000 円			
	(9) 病院内保育所運営事業費補助金	4,701,000 円			
	(10) 看護職員確保対策事業等補助金	2,389,000 円			
	(11) 長野県地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）補助金	1,476,000 円			
	(12) 長野県地域医療再生事業（拡充分）補助金	27,658,000 円			
	(13) 長野県地域医療再生事業（三次分）補助金	57,257,000 円			
	(14) 病院勤務医が働きやすい環境整備推進事業補助金	559,000 円			
	(15) 長野県信州型総合医養成支援事業補助金	1,000,000 円			
	(16) 長野県がん相談連携病院設置運営事業補助金	2,500,000 円			
	(17) 感染症外来協力医療機関設備整備事業補助金	378,000 円			
	3 負担金	5,294,894,703 円			
(1) 長野県立病院機構運営費負担金	5,172,201,000 円				
(2) 長野県立病院機構割愛採用退職手当負担金	122,693,703 円				

	4 貸付金	26,662,610,211 円
	(1) 長野県立病院機構移行前地方債償還債務貸付金	18,378,902,203 円
	(2) 長野県立病院機構施設整備等資金貸付金	8,283,708,008 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。	
意見	<p>1 第2期中期計画の実現</p> <p>当機構が作成した第2期中期計画（平成27年度から平成31年度まで）では、財務に関し第1期と同一の「経常収支比率100%以上を維持」と「資金収支の均衡」が目標に掲げられています。具体的な収支計画及び資金計画では、経常利益を5年間で27億余円確保するとともに、借入債務を52億余円純減するとされており、第1期の実績に比較すると大きく改善することが計画されています。</p> <p>第2期中期計画に掲げられている種々の施策を実行するためには、財務面の強化が不可欠であり、この計画の実現を期待します。</p>	

監査団体名	日本赤十字社長野県支部		No. 6		
団体所在地	長野市大字南長野南県町 1074				
監査年月日	平成 27 年 11 月 18 日	所管部局	健康福祉部		
団体の概要	代表者	支部長 阿部 守一			
	設立年月日	明治 22 年 4 月 15 日			
	主な事業の内容	1 救護員を確保し、その養成訓練を行い、救護材料を準備するほか、救護に関する組織及び装備の整備			
		2 病院の経営			
3 血液センターの経営その他血液事業の普及発達					
4 赤十字奉仕団の育成及び指導並びに青少年赤十字の普及					
5 乳幼児の養育及び子育て支援その他社会福祉のために必要な事業及び施設の経営					
平成 26 年度 決算状況	<医療施設特別会計>		当期純損益	△70,258,920 円	
	収益	50,724,428,095 円	当期未処分利益	2,684,918,389 円	
	費用	50,794,687,015 円			
監査対象事項	1 補助金 390,820,800 円 (1) 救急緊急医療費損失補てん事業補助金 1,036,000 円 (2) 長野県地域医療再生事業（拡充分）補助金 125,400,000 円 (3) 長野県地域医療再生事業（三次分）補助金 28,915,000 円 (4) 医療提供体制推進事業運営費補助金 113,761,000 円 (5) 医療施設運営費等補助金 3,050,000 円 (6) 長野県地域医療介護総合確保基金事業（医療分野）補助金 13,378,000 円 (7) 重度心身障がい者歯科診療施設運営事業補助金 696,000 円 (8) 看護師等養成所運営費補助金 29,638,000 円 (9) 病院内保育所運営事業費補助金 3,912,000 円 (10) 看護職員確保対策施設設備整備補助金 3,880,000 円 (11) 長野県信州型総合医養成支援事業補助金 2,000,000 円 (12) 後期研修医確保・養成支援事業補助金 6,602,000 円 (13) 産科医等確保支援事業補助金 3,636,000 円 (14) がん診療連携拠点病院整備事業補助金 32,000,000 円 (15) 周産期母子医療センター運営事業補助金 22,238,000 円 (16) 精神科救急医療整備事業補助金 678,800 円				
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				

監査団体名	公益財団法人 長野県下水道公社			No. 7
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	平成 27 年 11 月 17 日	所管部局	環 境 部	
団体の概要	代 表 者	理事長 太田 寛		
	設立年月日	平成 3 年 2 月 8 日	資本金等	基本財産 40,000,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 下水道の調査、設計及び施工監理に関する事業 2 下水道の維持管理に関する事業 3 下水道排水設備工事責任技術者試験、更新講習及び登録に関する事業 4 下水道に関する調査研究、職員研修及び普及啓発事業		
	平成 26 年度 決 算 状 況	収益 3,233,944,575 円 費用 3,171,145,818 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	62,798,757 円 1,531,925,702 円
監 査 対 象 事 項	出捐金（県出捐率 50.0%）			20,000,000 円
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	長野県商工会連合会			No. 8
団体所在地	長野市大字中御所岡田 131-10			
監査年月日	平成 27 年 11 月 24 日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 柏木 昭憲		
	設立年月日	昭和 31 年 3 月 12 日		
	主な事業の内容	1 商工会の組織又は事業についての指導又は連絡 2 商工業に関する情報又は資料の収集及び提供 3 展示会、共進会等の開催又はこれらの開催のあっせん 4 商工業に関する専門的な事項についての相談又は指導 5 広域連携及び合併に関する業務 6 観光振興事業、商工貯蓄共済事業、全国商工会会員福祉共済事業 7 商工業に関する技術又は技能の普及又は検定の実施 8 商工会の意見を総合して公表、国会・行政庁等への具申又は建議		
		平成 26 年度 決算状況	収入 380,836,104 円 支出 381,705,214 円	当期収支差額 次期繰越収支差額
監査対象事項	1 補助金 230,440,000 円 (1) 小規模事業経営支援事業費補助金 200,807,000 円 (2) 事業引継ぎ支援連携強化事業費補助金 29,633,000 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			
意見	1 貸借対照表等の改善 当連合会においては平成 23 年度まで「商工会経理基準」及び「商工貯蓄共済事業特別会計経理基準」におおむね準拠して貸借対照表、収支決算書、損益計算書を作成していました。 しかし、平成 24 年度からは各経理基準には規定がない「連結」という考え方を独自に採用し、「連結貸借対照表」と、収支決算書及び損益計算書を連結した「連結収支決算書」を作成しており、これらの計算書類は、現在の公正な会計慣行に従っているとはいええないものとなっています。 今後の貸借対照表等の作成に当たっては、各経理基準を参考にしつつ、当連合会の財政状態等をより適正に開示できるよう改善する必要があると考えます。 ※ 所管部局に対する意見 P26			

監査団体名	長野県信用保証協会			No. 9
団体所在地	長野市大字南長野県町 597-5			
監査年月日	平成 27 年 11 月 24 日	所 管 部 局	産業労働部	
団体の概要	代 表 者	会長 荒井 英彦		
	設立年月日	昭和 24 年 3 月 28 日	資 本 金 等	基本財産 41,972,893,349 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 中小企業者等が、銀行その他の金融機関から資金の貸付け又は手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証		
		2 中小企業者等の債務を銀行その他の金融機関が保証する場合における当該保証債務の保証		
	3 銀行その他の金融機関が、株式会社日本政策金融公庫の委託を受けて中小企業者等に対する貸付けを行った場合、当該金融機関が中小企業者等の当該借入れによる債務を保証することとなる場合におけるその保証をしたこととなる債務の保証			
	平成 26 年度 決 算 状 況	収入 15,038,301,724 円 支出 13,002,461,438 円	当期収支差額 2,035,840,286 円 正味財産期末残高 63,085,210,203 円	
監 査 対 象 事 項	1 補助金（信用保証料補給金）		206,759,881 円	
	2 損失補償（技術力等支援資金損失補償）		4,138,951 円	
監 査 結 果	指摘事項等はありませんでした。			
意 見	<p>1 積極的かつ効果的な事業活動</p> <p>収支計算では、52 億余円の保証料収入に対し、その約半分の 26 億余円の保険料を支払い、業務費用その他の収入・支出を加減すると、20 億余円の収入超過となっています。</p> <p>財政状態では、630 億円を超える正味財産があり、その大部分が預金及び有価証券です。</p> <p>このような収益と内部留保の状況を踏まえ、財産を活用して、中小企業振興のための「公的保証人」として、より積極的かつ効果的な事業活動を進めていく必要があります。</p> <p>2 会計処理の改善</p> <p>制度改革促進基金の増減が明確になるよう、会計処理の改善について検討してください。</p> <p>※ 所管部局に対する意見 P26</p>			

監査団体名	一般社団法人 信州・長野県観光協会			No. 10
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 県庁内			
監査年月日	平成 27 年 11 月 18 日	所管部局	観 光 部	
団体の概要	代 表 者	理事長 野原 莞爾		
	設立年月日	昭和 35 年 12 月 14 日	資 本 金 等	基本財産 124,450,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	1 国内外からの観光旅行者の誘致促進		
		2 観光情報の収集及び発信		
3 国内外の観光に関する調査、研究				
		4 他の地域や観光関係機関との連携		
		5 観光資源の開発及び受入環境整備の支援		
		6 観光事業従事者の資質向上の支援		
		7 旅行業に関する事業		
		8 観光に関する人材派遣事業		
		9 観光に関する出版事業		
平成 26 年度		収益	416,934,610 円	当期正味財産増減額 △77,993,206 円
決 算 状 況		費用	494,927,816 円	正味財産期末残高 1,462,537,698 円
監 査 対 象 事 項	1 出資金（県出資率 80.4%）			100,000,000 円
	2 補助金（信州・長野県観光協会運営費補助金）			7,144,572 円
	3 負担金			21,796,200 円
	(1) 信州・長野県観光協会負担金			13,865,000 円
	(2) 東京観光情報センター原状回復費用負担金			3,931,200 円
	(3) 信州・長野県観光協会学習旅行誘致推進事業負担金			4,000,000 円
監 査 結 果	指導事項 1 計算書類の改善 計算書類に誤り等が散見されましたので改善してください。 2 事務処理規程に基づく事務処理の改善 経理責任者及び出納員について、事務処理規程に基づく文書による任命がなされていなかったので改善してください。 3 経理規程に基づく事務処理の改善 経理規程に基づく支払について、以下のとおり不適切な事務処理の事例がありましたので改善してください。 (1) 現金による支払に係る受領印の徴取について、本人の受領印を徴取しなければならぬところ、本人と異なる者の受領印が見られたこと。 (2) 職員の立替払について、事務局長の事前承認を得ずに行っていたこと。 ※ 所管部局に対する指導事項 P25			

<p>意見</p>	<p>1 中長期的な目標を定めた「経営計画」の策定</p> <p>当協会は、平成 25 年 4 月に一般社団法人に移行しており、この認可を受ける際に公益目的財産額を公益目的にすべて支出するための計画を定め、公益目的実施事業については毎年度赤字を計上することとしています。</p> <p>健全で自立的な法人運営を行っていくためには、公益目的実施事業以外の事業で収益の増加を図ることなどにより、自主財源を将来にわたり確保する必要があります。</p> <p>このため、中長期的な目標を定めた「経営計画」を策定し、計画的に事業を運営することが望ましいと考えます。</p> <p>※ 所管部局に対する意見 P26</p>
-----------	---

監査団体名	公益財団法人 長野県農業開発公社			No. 11
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 692-2 県庁東庁舎内			
監査年月日	平成 27 年 11 月 17 日	所管部局	農 政 部	
団体の概要	代 表 者	理事長 中村 倫一		
	設立年月日	昭和 45 年 6 月 2 日	資本金等	基本財産 159,000,000 円
	主 な 事 業 の 内 容	農業経営の規模拡大及び農地の集団化のための農地中間管理に関する事業及び農地売買支援に関する事業		
	平成 26 年度 決 算 状 況	収益 1,048,847,709 円 費用 1,050,386,208 円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△1,538,499 円 246,245,795 円
監 査 対 象 事 項	1 出資金（県出資率 100%） 2 補助金（農地集積・集約化促進事業補助金） 3 損失補償（担い手支援資金）			159,000,000 円 110,681,000 円 302,956,209 円
監 査 結 果	指導事項 1 財務会計規程に基づく事務処理の改善 財務会計規程に基づく支払について、以下のとおり不適切な事務処理の事例がありましたので改善してください。 (1) 職員に支払った携帯電話代等について、精算がされていなかったこと。 (2) 印紙、切手の購入及び証明手数料の支払について、職員が立替払を行っていたこと。 (3) 宿泊を伴う会議の旅費（宿泊にかかるもの）の支出について、旅費請求者ではなく、宿泊先に振り込んでいたこと。 ※ 所管部局に対する指導事項 P25			
意 見	1 基本財産等の確実かつ効率的な運用 当社は、満期保有目的で仕組債を保有しているところですが、これらの債券の価格の動向を踏まえ、基本財産等の資金の運用として満期まで保有することの適否と今後の資金の確実かつ効率的な運用についての検討が必要と考えます。 ※ 所管部局に対する意見 P27			

監査団体名	長野県道路公社			No. 12
団体所在地	長野市大字南長野字幅下 667-6 長野県土木センタービル内			
監査年月日	平成 27 年 11 月 17 日	所管部局	建設部	
団体の概要	代表者	理事長 奥村 康博		
	設立年月日	昭和 47 年 9 月 1 日	資本金等	出資金 21,952,700,000 円
	主な事業の内容	有料道路の維持管理（6路線7区間）		
		1 三才山トンネル有料道路・松本トンネル有料道路 2 新和田トンネル有料道路 3 平井寺トンネル有料道路 4 志賀中野有料道路 5 白馬長野有料道路 6 五輪大橋有料道路		
	平成 26 年度 決算状況	収益 3,429,630,549 円 費用 3,429,630,549 円	当期償還準備金等繰入額 1,495,897,064 円 償還準備金等期末残高 63,329,420,056 円	
監査対象事項	1 出資金（県出資率 100%）		21,952,700,000 円	
	2 債務保証（借入金の未償還額に係る債務保証）		2,922,770,685 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

書 面 監 査

監査団体名	アルピコ交通 株式会社			No. 13
団体所在地	松本市井川城2-1-1			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	企画振興部	
団体の概要	代表者	代表取締役社長 古田 龍治		
	設立年月日	大正9年5月29日	資本金等	資本金 100,000,000 円
	主な事業の内容	1 鉄道事業 2 自動車による一般運輸業 3 旅行業		
	平成26年度決算状況	収益 12,523,964 千円 費用 11,834,812 千円	当期純利益 剰余金	689,152 千円 4,752,569 千円
監査対象事項	1 補助金 99,578,000 円 (1) 地域間幹線バス路線確保維持費補助金 54,669,000 円 (2) 地域鉄道安全性向上事業費補助金 28,159,000 円 (3) 広域間運行ネットワーク形成事業補助金 16,750,000 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 上田学園			No. 14
団体所在地	上田市下塩尻字大花 868-38			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 水野 一成		
	設立年月日	昭和35年2月3日	資本金等	基本金 2,865,887,362 円
	主な事業の内容	上田西高等学校の経営		
	平成26年度決算状況	収入 816,080,500 円 支出 818,666,073 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△2,585,573 円 △1,193,426,626 円
監査対象事項	1 補助金 300,740,350 円 (1) 私立高等学校教育振興費補助金 286,688,000 円 (2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 13,938,950 円 (3) 私立学校被災生徒授業料等軽減事業補助金 39,000 円 (4) 結核健康診断事業補助金 74,400 円 2 交付金(私立高等学校等就学支援金) 115,028,100 円			
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 創造学園			No. 15
団体所在地	松本市笹部2-1-6			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 麦島 善光		
	設立年月日	昭和20年8月1日	資本金等	基本金 1,039,456,099 円
	主な事業の内容	創造学園高等学校の経営		
	平成26年度決算状況	収入 594,207,940 円 支出 383,220,714 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	210,987,226 円 △420,791,895 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立高等学校教育振興費補助金 (2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 2 交付金(私立高等学校等就学支援金)			134,704,871 円 128,674,000 円 6,030,871 円 69,234,411 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 外語学園			No. 16
団体所在地	松本市浅間温泉1-4-17			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 萩原 清		
	設立年月日	昭和35年2月12日	資本金等	基本金 4,679,437,547 円
	主な事業の内容	1 松本第一高等学校の経営 2 信濃むつみ高等学校の経営 3 松本調理師製菓師専門学校 4 松本大学予備校の経営		
	平成26年度決算状況	収入 1,021,937,490 円 支出 1,276,004,050 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△254,066,560 円 △1,372,848,237 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立高等学校教育振興費補助金 (2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 (3) 結核健康診断事業補助金 2 交付金(私立高等学校等就学支援金)			258,669,580 円 241,368,000 円 17,207,340 円 94,240 円 147,319,610 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 文化長野学園			No. 17
団体所在地	長野市上千田 141			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 児島 則夫		
	設立年月日	昭和 58 年 12 月 1 日	資本金等	基本金 2,787,664,114 円
	主な事業の内容	1 文化学園長野中学校の経営 2 文化学園長野高等学校の経営 3 文化学園長野専門学校の経営		
	平成 26 年度決算状況	収入 480,252,499 円 支出 601,017,466 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△ 120,764,967 円 △ 1,500,132,763 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立小学校・中学校教育振興費補助金 (2) 私立高等学校教育振興費補助金 (3) 私立専修学校教育振興費補助金 (4) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 2 交付金 (私立高等学校等就学支援金)			187,291,500 円 11,910,000 円 168,465,000 円 1,006,000 円 5,910,500 円 58,820,850 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 長野家政学園			No. 18
団体所在地	長野市三輪 9-11-29			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 小林 健治		
	設立年月日	昭和 32 年 2 月 20 日	資本金等	基本金 3,530,831,873 円
	主な事業の内容	1 長野女子高等学校の経営 2 長野女子短期大学の経営		
	平成 26 年度決算状況	収入 352,142,826 円 支出 409,482,464 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△ 57,339,638 円 2,598,542,716 円
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立高等学校教育振興費補助金 (2) 私立高等学校授業料等軽減事業補助金 2 交付金 (私立高等学校等就学支援金)			72,903,950 円 70,295,000 円 2,608,950 円 26,458,650 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 吉沢学園			No. 19
団体所在地	佐久市中込 2923			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 吉沢 信也		
	設立年月日	平成 10 年 10 月 14 日	資本金等	基本金 920,508,712 円
	主な事業の内容	1 地球環境高等学校の経営 2 アースビジネスカレッジの経営		
	平成 26 年度 決算状況	収入 136,336,983 円 支出 114,173,088 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	22,163,895 円 △300,711,237 円
監査対象事項	1 補助金 (私立専修学校教育振興費補助金)			361,000 円
	2 交付金 (私立高等学校等就学支援金)			34,039,829 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 聖十字学園			No. 20
団体所在地	松本市開智 1 - 6 - 25			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 渋澤 一郎		
	設立年月日	昭和 57 年 7 月 3 日	資本金等	基本金 278,014,564 円
	主な事業の内容	1 聖十字幼稚園の経営 2 稲荷山幼稚園の経営		
	平成 26 年度 決算状況	収入 88,863,948 円 支出 94,160,417 円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	△ 5,296,469 円 △12,041,420 円
監査対象事項	1 補助金			28,642,000 円
	(1) 私立幼稚園教育振興費補助金			27,892,000 円
	(2) 安心こども基金事業補助金			750,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	学校法人 双葉学園			No. 21
団体所在地	須坂市墨坂4-7-4			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	県民文化部	
団体の概要	代表者	理事長 垂澤 恵子		
	設立年月日	昭和46年4月5日	資本金等	基本金 72,612,216円
	主な事業の内容	須坂双葉幼稚園の経営		
	平成26年度 決算状況	収入 56,890,118円 支出 52,864,435円	当期消費収支差額 次期繰越消費収支差額	4,025,683円 △25,194,225円
監査対象事項	1 補助金 (1) 私立幼稚園教育振興費補助金 (2) 安心こども基金事業補助金			21,111,000円 20,445,000円 666,000円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	一般社団法人 長野県医師会			No. 22
団体所在地	長野市大字三輪1316-9			
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	健康福祉部	
団体の概要	代表者	会長 関 隆教		
	設立年月日	昭和22年11月1日		
	主な事業の内容	1 医道の高揚に関する事項 2 公衆衛生の啓発指導に関する事項 3 地域医療及び保健医療の推進に関する事項 4 地域保健の向上及び指導に関する事項		
	平成26年度 決算状況	収益 568,472,129円 費用 602,231,759円	当期正味財産増減額 正味財産期末残高	△33,759,630円 1,573,823,748円
監査対象事項	1 補助金 (1) 長野県地域医療再生事業(三次分)補助金 (2) 長野県地域医療介護総合確保基金事業(医療分野)補助金 (3) 自殺対策緊急強化事業補助金			93,699,424円 5,000,000円 84,845,000円 3,854,424円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	飯山商工会議所			No. 23	
団体所在地	飯山市大字飯山 2239-1				
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 吉越 明人			
	設立年月日	昭和 61 年 4 月 1 日			
	主な事業の内容	1 商工会議所として意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議			
		2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行			
3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明					
4 商工業に関する施設を設置、維持又は運用					
5 商工業に関する講演会・講習会の開催					
6 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施					
7 商工業に関する相談及び指導					
	平成 26 年度 決算状況	収入 78,524,466 円 支出 74,634,653 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	3,889,813 円 58,493,561 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			21,442,000 円	
監査結果	指摘事項等はありませんでした。				
意見	1 商工会議所会計基準に基づく決算書類の改善 (1) 正味財産の増減について明らかにしてください。 (2) 貸借対照表の付属明細表である積立金明細表及び固定財産明細表を作成してください。 (3) 決算書類に注記を記載してください。				

監査団体名	須坂商工会議所			No. 24	
団体所在地	須坂市立町 1278-1				
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	産業労働部		
団体の概要	代表者	会頭 神林 章			
	設立年月日	昭和 23 年 4 月 8 日			
	主 な 事 業 の 内 容	1 商工会議所として意見の公表、国会・行政庁等への具申及び建議			
		2 商工業に関する調査研究、情報及び資料の収集及び刊行			
3 商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査、輸出品の原産地証明					
4 商工業に関する施設を設置、維持又は運用					
5 商工業に関する講演会・講習会の開催					
6 商工業に関する技術及び技能の普及又は検定の実施					
7 商工業に関する相談及び指導					
	平成 26 年度 決算状況	収入 140,412,042 円 支出 140,641,689 円	当期収支差額 次期繰越収支差額	△229,647 円 19,737,897 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			35,479,000 円	
監査結果	指導事項 1 補助金の決裁事務の改善 当商工会議所においては、定款に基づき専務理事を 1 人置くこととし、事務処理規程に基づき事務は専務理事の決裁を受けて執行することとしています。 現在、当商工会議所においては専務理事を欠員とし、代わりに「専務理事職務代理」を置き、補助金の決裁を行っていますが、その根拠は明確ではありません。 このため、補助金の決裁事務を定款等に基づいて適正に執行できるよう必要な措置を講ずる必要があります。				
意見	1 商工会議所会計基準に基づく決算書類の改善 (1) 正味財産の増減について明らかにしてください。 (2) 貸借対照表の資産に保険料積立金を、負債に退職給付金準備金を計上してください。 (3) 貸借対照表の付属明細表である積立金明細表及び固定財産明細表を作成してください。 (4) 決算書類に注記を記載してください。				

監査団体名	松川町商工会			No. 25
団体所在地	下伊那郡松川町元大島 1521-4			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	産業労働部	
団体の概要	代表者	会長 大原 昭彦		
	設立年月日	昭和 35 年 9 月 17 日		
	主な事業の内容	1 商工業に関する相談又は指導 2 商工業に関する情報又は資料の収集及び提供 3 商工業に関する講習会又は講演会の開催 4 展示会、共進会等の開催又はこれらの開催のあっせん 5 長野県商工会連合会の委託による商工貯蓄共済事業及び全国商工会会員福祉共済事業の業務 6 商工会としての意見の公表、国会・行政庁等への具申又は建議		
		平成 26 年度決算状況	収入 66,487,176 円	当期収支差額
	支出 64,858,915 円	次期繰越収支差額	7,268,738 円	
監査対象事項	補助金（小規模事業経営支援事業費補助金）			27,867,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	公益社団法人 長野県畜産物価格安定基金協会			No. 26
団体所在地	長野市大字南長野北石堂町 1177-3			
監査年月日	平成 27 年 12 月 16 日	所管部局	農政部	
団体の概要	代表者	会長理事 大槻 憲雄		
	設立年月日	昭和 47 年 7 月 10 日	資本金等	入会預り金 235,300,000 円
	主な事業の内容	1 肉用子牛生産安定等特別措置法（昭和 63 年法律第 98 号）に基づく生産者補給金の交付に関する事業 2 畜産経営の安定のための家畜及び畜産物に係る生産者積立金の積立及び補てん金の交付に関する事業		
		平成 26 年度決算状況	収益 32,775,423 円	当期正味財産増減額
	費用 35,632,869 円	正味財産期末残高	234,805,101 円	
監査対象事項	1 出資金（入会預り金。県出資率 40.8%）			96,000,000 円
	2 補助金（肉用子牛生産者積立金助成事業補助金）			3,840,225 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。			

監査団体名	一般財団法人 公園財団		No. 27
団体所在地	東京都文京区関口1-47-12		
監査年月日	平成27年12月16日	所管部局	建設部
団体の概要	代表者	理事長 蓑茂 壽太郎	
	設立年月日	昭和49年5月1日	指定管理者の指定期間 H25. 4. 1 ~ H30. 3. 31
	主な事業の内容	<指定管理業務内容> 長野県都市公園条例第20条の規定により指定管理者が行う長野県 烏川溪谷緑地の管理 1 烏川溪谷緑地の維持管理、利活用に関する業務 2 烏川溪谷緑地市民会議の開催、活動等に関する業務	
	平成26年度 決算状況	<指定管理業務> 収入 31,431,000 円 支出 31,431,000 円	当期収支差額 0 円
監査対象 事項	指定管理料 (長野県烏川溪谷緑地管理業務)		31,431,000 円
監査結果	指摘事項等はありませんでした。		

所管部局に対する監査結果及び意見

指 摘 事 項

指摘事項はありません。

指 導 事 項

所管部局	所 管 課	指 導 事 項
観 光 部	山岳高原観 光課	<p>1 一般社団法人信州・長野県観光協会への適切な指導</p> <p>計算書類及び事務処理について、以下のとおり改善を要する箇所又は不適切な事務処理の事例がありましたので、当協会に対し、適切な指導をしてください。</p> <p>(1) 計算書類に誤り等改善を要する箇所があったこと。</p> <p>(2) 経理責任者及び出納員について、事務処理規程に基づく文書による任命がなされていないこと。</p> <p>(3) 現金による支払に係る受領印の徴取について、経理規程に基づき本人の受領印を徴取しなければならないところ、本人と異なる者の受領印が見られたこと。</p> <p>(4) 職員の立替払について、経理規程に基づく事務局長の事前承認を得ずに行っていたこと。</p> <p>※ 一般社団法人信州・長野県観光協会に対する指導事項 P12</p>
農 政 部	農村振興課	<p>1 公益財団法人長野県農業開発公社への適切な指導</p> <p>財務会計規程に基づく支払について、以下のとおり不適切な事務処理の事例がありましたので、当公社に対し、適切な指導をしてください。</p> <p>(1) 職員に支払った携帯電話代等について、精算がされていないこと。</p> <p>(2) 印紙、切手の購入及び証明手数料の支払について、職員が立替払を行っていたこと。</p> <p>(3) 宿泊を伴う会議の旅費（宿泊にかかるもの）の支出について、旅費請求者ではなく、宿泊先に振り込んでいたこと。</p> <p>※ 公益財団法人長野県農業開発公社に対する指導事項 P14</p>

検 討 事 項

検討事項はありません。

意 見

■ 各部局に共通する意見

各部局に共通する意見はありません。

■ 部局ごとの意見

所管部局	所 管 課	意 見
産業労働部	産業政策課	<p>1 長野県商工会連合会への適切な指導</p> <p>当連合会の貸借対照表等の作成に当たっては、財政状態等をより適正に開示できるよう改善する必要があると考えますので、適切な指導をしてください。</p> <p>※ 長野県商工会連合会に対する意見 P10</p>
	産業立地・経営支援課	<p>1 長野県信用保証協会との連携</p> <p>当協会の収益と内部留保の状況を踏まえ、財産を活用して、中小企業振興のための「公的保証人」として、より積極的かつ効果的な事業活動を進めていくことができるよう連携を図ってください。</p> <p>※ 長野県信用保証協会に対する意見 P11</p>
観 光 部	山岳高原観光課	<p>1 一般社団法人信州・長野県観光協会との協議</p> <p>当協会は、平成 25 年 4 月に一般社団法人に移行しており、この認可を受ける際に公益目的財産額を公益目的にすべて支出するための計画を定め、公益目的実施事業については毎年度赤字を計上することとしています。</p> <p>健全で自立的な法人運営を行っていくためには、公益目的実施事業以外の収益事業で収益の増加を図ることなどにより、自主財源を将来にわたり確保する必要があります。</p> <p>このため、中長期的な目標を定めた「経営計画」を策定し、計画的に事業を運営することが望ましいと考えますので、当協会と十分な協議を行ってください。</p> <p>※ 一般社団法人信州・長野県観光協会に対する意見 P13</p>

農 政 部	農村振興課	<p>1 公益財団法人長野県農業開発公社の基本財産等の運用</p> <p>当公社が保有する満期保有目的の仕組債について、これらの債券の価格の動向を踏まえ、基本財産等の資金の運用として満期まで保有することの適否と今後の資金の確実かつ効率的な運用についての検討が必要と考えますので、適切な指導を行ってください。</p> <p>※ 公益財団法人長野県農業開発公社に対する意見 P14</p>
-------	-------	---



しあわせ信州